



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL https://www.citizen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	230,178	6.8	21,032	7.1	24,440	9.5	19,697	14.6
2022年3月期第3四半期	215,608	42.7	19,635	-	22,315	-	17,192	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 26,097百万円(16.5%) 2022年3月期第3四半期 22,409百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	67.26	-
2022年3月期第3四半期	55.03	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	406,433	254,791	60.5	840.52
2022年3月期	394,962	238,673	58.1	768.92

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 245,744百万円 2022年3月期 229,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00
2023年3月期	-	15.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	19.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	303,000	7.7	23,000	3.3	27,500	0.6	20,000	△9.7	68.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	294,000,000株	2022年3月期	314,353,809株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,628,432株	2022年3月期	16,137,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	292,843,006株	2022年3月期3Q	312,405,514株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は物価上昇の影響等を受けながらも、経済活動の正常化に伴い、個人消費は引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られました。また、北米および欧州市場では、資源価格の高騰が進むなどインフレが加速し、各国において急速な金融引き締め対応が行われた結果、景気後退への懸念が高まりました。アジア市場は、中国ではゼロコロナ政策からの転換が図られたものの依然として停滞感の強い展開となったほか、その他のアジア地域も急激な物価上昇の影響を受け回復は弱いものに留まりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、主力の時計事業を中心に伸長し、売上高は2,301億円(前年同期比6.8%増)、営業利益は210億円(前年同期比7.1%増)と増収増益となりました。また、経常利益は244億円(前年同期比9.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益については196億円(前年同期比14.6%増)と、それぞれ増益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、物価上昇に伴う節約志向の高まりも見られましたが、『The CITIZEN』をはじめとしたプレミアムブランドや、『CITIZEN ATTESA』エコ・ドライブGPS衛星電波時計、またブランド誕生35周年記念限定モデルなどが順調に推移し、増収となりました。

海外市場のうち北米市場は、歴史的なインフレが進むなど先行き不透明感が強まる中、百貨店などの主要流通が底堅さを保ったほか、トラベル需要の回復を受けクルーズ船向けの販売も増加するなど、引き続き売り上げを伸ばしました。欧州市場も同様に激しい物価高に見舞われる中、イギリスやドイツなどが堅調に推移し、増収となりました。アジア市場は、東南アジア、インドなどが上向きつつある一方で、中国においてロックダウンや移動制限の影響を大きく受けたことにより減収となりました。

一方、“BULOVA”ブランドは、主力の北米市場において百貨店向けやオンライン向けの販売が堅調に推移したほか、トラベル流通向け販売の回復も寄与し、増収となりました。

ムーブメント販売は、中国市場の落ち込み等により機械式ムーブメントの需要が減少したほか、アナログクォーツムーブメントは欧米市場での景気後退を懸念した慎重な動きとなり、減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、世界的な物価上昇に伴う消費マインドの低下が懸念されながらも、取扱店舗の拡大に努めたことにより海外市場が好調に推移したほか、円安の進行も寄与し、売上高は1,173億円(前年同期比14.1%増)と、増収となりました。営業利益においては、売上高の上昇と継続的な収益性改善に向けた取り組みにより、157億円(前年同期比51.8%増)と増益となりました。

(工作機械事業)

半導体をはじめとした部品不足の影響が長期化する中、国内市場は自動車メーカー各社の減産の影響を受け自動車関連が軟調だったものの、半導体や建機、住宅設備関連が底堅く推移し、増収となりました。海外市場のうち中国市場は、度重なるロックダウンの実施とその後のゼロコロナ政策撤廃の影響による混乱を受け伸び悩みましたが、欧州および米州市場は景気の先行き不透明感が高まる中で引き続き医療関連等が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高は633億円(前年同期比5.5%増)と増収となりました。営業利益においては原材料価格や輸送費などの上昇に伴い、84億円(前年同期比10.3%減)と減益となりました。

(デバイス事業)

精密部品のうち自動車部品は、半導体不足の影響による自動車メーカーの減産の影響を受け減収となったほか、水晶デバイスは継続してきた旺盛な需要に一服感が見られました。小型モーターは引き続き医療関連や半導体関連など幅広い分野から需要を獲得しましたが、精密部品全体では減収となりました。

オプトデバイスのうちチップLEDは、ゲーム機向け等が底堅く推移した一方、中国におけるロックダウン実施や半導体等の部材不足の影響により車載向けや照明向けLEDが大きく落ち込み、減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高は341億円(前年同期比9.7%減)、営業損失は1億円(前年同期は21億円の営業利益)と減収減益となりました。

(電子機器他事業)

情報機器は、半導体不足による部材調達や物流の遅延等の影響を受けましたが、フォトプリンターが一定数量を出荷できたことに加えPOSプリンターやバーコードプリンターも需要が回復し、増収となりました。健康機器は、新型コロナウイルスの感染症の再拡大等により国内向け体温計等が堅調に推移したものの、海外向けは低調に推移し、減収となりました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は152億円(前年同期比3.2%増)、営業利益は9億円(前年同期比7.8%減)と増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ114億円増加し、4,064億円となりました。

資産のうち、流動資産は、現金及び預金が129億円減少した一方で、受取手形及び売掛金が72億円、棚卸資産が111億円それぞれ増加したこと等により、132億円の増加となりました。固定資産につきましては、建設仮勘定が11億円増加した一方で、建物及び構築物が10億円、繰延税金資産が7億円それぞれ減少したこと等により、17億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が32億円減少したこと等により46億円減少し、1,516億円となりました。

純資産につきましては、自己株取得で29億円、配当金支払により70億円それぞれ減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより196億円、為替換算調整勘定が68億円それぞれ増加したこと等により161億円増加し、2,547億円となりました。

なお、101億円の自己株消却をしたことにより、利益剰余金と自己株式が減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年11月14日の「2023年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,901	97,927
受取手形及び売掛金	49,308	56,581
電子記録債権	2,037	2,424
有価証券	—	7,000
商品及び製品	50,979	58,954
仕掛品	22,749	24,884
原材料及び貯蔵品	23,315	24,374
未収消費税等	2,661	2,918
その他	9,254	9,457
貸倒引当金	△1,069	△1,126
流動資産合計	270,139	283,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,893	39,866
機械装置及び運搬具（純額）	16,567	16,237
工具、器具及び備品（純額）	3,616	3,545
土地	10,371	10,391
リース資産（純額）	975	711
建設仮勘定	2,437	3,539
有形固定資産合計	74,862	74,291
無形固定資産		
ソフトウェア	3,879	3,958
リース資産	1	—
その他	954	793
無形固定資産合計	4,834	4,752
投資その他の資産		
投資有価証券	37,275	36,819
長期貸付金	184	161
繰延税金資産	5,894	5,165
その他	2,151	2,167
貸倒引当金	△236	△232
投資損失引当金	△144	△89
投資その他の資産合計	45,125	43,990
固定資産合計	124,823	123,035
資産合計	394,962	406,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,354	19,986
電子記録債務	13,910	12,597
設備関係支払手形	25	121
営業外電子記録債務	598	649
短期借入金	4,773	4,831
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,826	1,343
未払費用	10,604	13,752
賞与引当金	5,821	3,472
役員賞与引当金	279	—
製品保証引当金	1,181	1,222
環境対策引当金	1	—
事業再編整理損失引当金	362	108
資産除去債務	26	—
その他	10,571	10,193
流動負債合計	69,338	78,280
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	51,382	50,566
繰延税金負債	2,772	3,442
事業再編整理損失引当金	74	74
退職給付に係る負債	20,281	17,003
資産除去債務	49	49
その他	2,392	2,225
固定負債合計	86,951	73,362
負債合計	156,289	151,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,740	33,740
利益剰余金	145,912	148,343
自己株式	△8,225	△882
株主資本合計	204,076	213,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,977	8,788
為替換算調整勘定	16,646	23,522
退職給付に係る調整累計額	△394	△416
その他の包括利益累計額合計	25,228	31,894
非支配株主持分	9,367	9,046
純資産合計	238,673	254,791
負債純資産合計	394,962	406,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	215,608	230,178
売上原価	132,665	136,117
売上総利益	82,943	94,060
販売費及び一般管理費	63,307	73,027
営業利益	19,635	21,032
営業外収益		
受取利息	193	544
受取配当金	672	865
持分法による投資利益	565	844
助成金収入	366	189
為替差益	988	1,171
その他	322	374
営業外収益合計	3,109	3,989
営業外費用		
支払利息	219	220
自己株式取得費用	—	79
シンジケートローン手数料等	3	41
その他	206	241
営業外費用合計	429	582
経常利益	22,315	24,440
特別利益		
固定資産売却益	1,026	1,748
投資有価証券売却益	44	725
その他	85	216
特別利益合計	1,157	2,689
特別損失		
固定資産除却損	26	269
固定資産売却損	35	15
減損損失	6	1,684
事業再編整理損	137	25
割増退職金	15	—
新型コロナウイルス感染症による損失	162	7
その他	104	20
特別損失合計	487	2,024
税金等調整前四半期純利益	22,985	25,105
法人税等	5,555	5,818
四半期純利益	17,429	19,287
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	236	△410
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,192	19,697

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	17,429	19,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,011	△189
為替換算調整勘定	3,670	6,607
退職給付に係る調整額	148	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	149	414
その他の包括利益合計	4,980	6,810
四半期包括利益	22,409	26,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,048	26,363
非支配株主に係る四半期包括利益	361	△265

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2021年11月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,842,400株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,844百万円増加しました。また、2022年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月29日付けで、自己株式20,353,809株の消却を行った結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ10,199百万円減少しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が148,343百万円、自己株式が882百万円となっております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	102,866	60,079	37,891	14,770	215,608	—	215,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	42	1,090	516	1,714	△1,714	—
計	102,931	60,122	38,982	15,286	217,322	△1,714	215,608
セグメント利益	10,395	9,405	2,111	1,058	22,972	△3,336	19,635

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△3,336百万円には、セグメント間取引消去68百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,405百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	117,358	63,376	34,199	15,243	230,178	—	230,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	91	1,076	457	1,692	△1,692	—
計	117,425	63,468	35,276	15,700	231,870	△1,692	230,178
セグメント利益又は損失(△)	15,779	8,436	△166	976	25,025	△3,993	21,032

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△3,993百万円には、セグメント間取引消去76百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,070百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デバイス事業」セグメントにおいて、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等について1,684百万円の減損損失を計上しております。

3. その他

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため、自己株式を取得いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 : 75,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合25.61%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 400億円 (上限)
- (4) 取得期間 : 2023年2月16日～2024年2月15日